

P18 中山間地域における公共事業のあり方について

国土交通省多治見工事事務所 原義文、野明夫、小野秀樹、加藤阿由美
 (財)岐阜総合研究所 大澤寛、大沢泰一、○塚本睦、田口智弘

1 研究目的

現在、公共事業が縮小される傾向にあるが、公共事業をどの地域においても一律に縮小してしまうのではなく、必要な公共事業は実施されるべきだと考えられる。国土面積の多くを占める中山間地域についても同様であり、これら地域が活性化し、社会的に果たしている様々な役割を維持する上でも重要である。

しかしながら、中山間地域を個別にみると自然条件、社会条件、それらをふまえてその地域が目指す将来像等が異なっているため、実施されるべき公共事業もそれに応じて異なった内容になると考えられる。

そこで本研究では、国土形成上、また文化等の面でも重要な中山間地域を取り上げ、それらを地域特性で分類した上で、今後実施していくべき公共事業の方向性を検討することを目的とした。

2 対象地と手法

対象地は、岐阜県と長野県の全市町村とし、いくつかの統計指標を用い、クラスター分析により地域分類を行なった。その結果得られた地域類型毎に目指すべき将来像を想定し、その実現に向けて必要と考えられる公共事業のあり方を検討した。

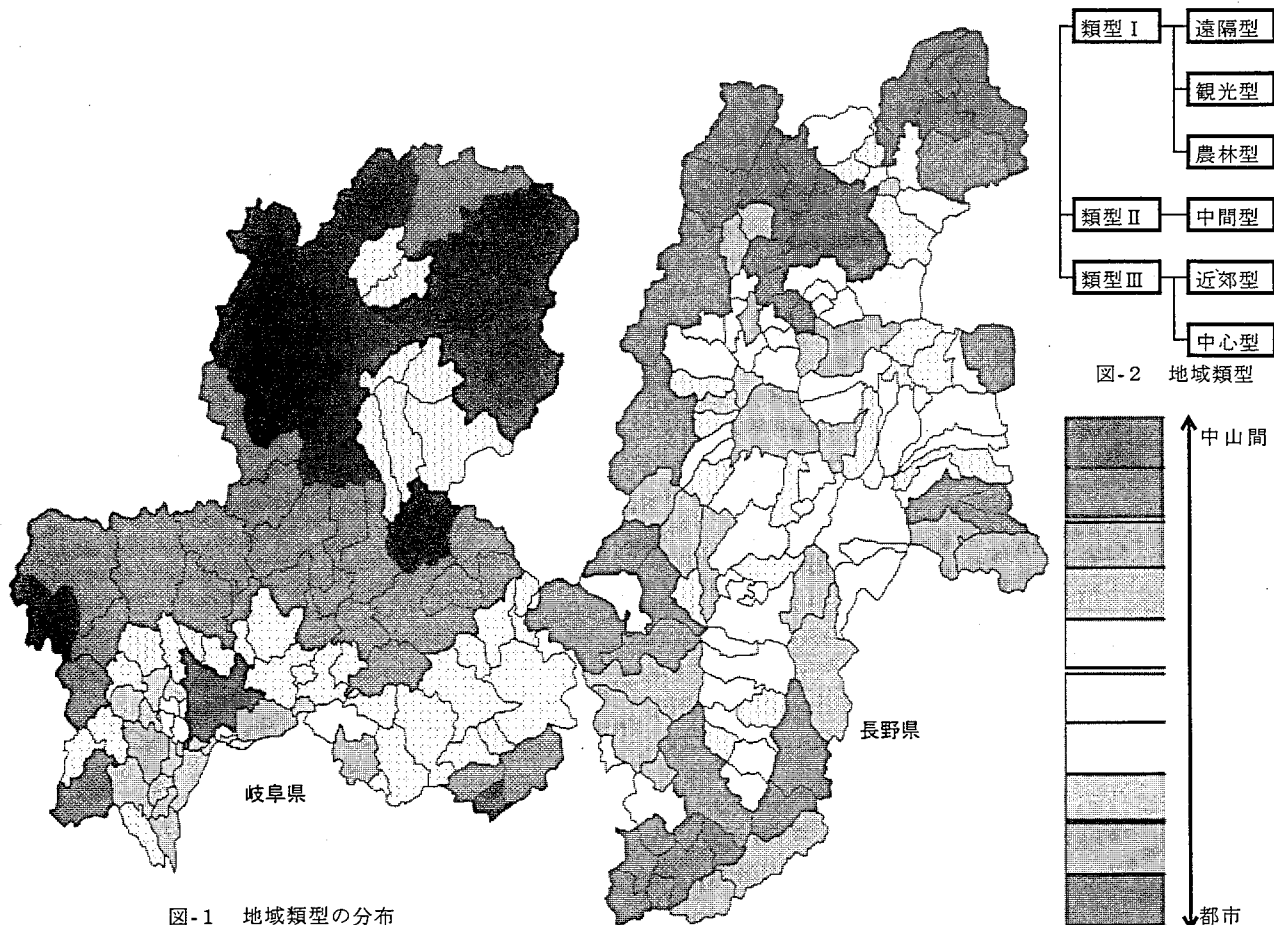
この際、岐阜県、長野県、愛知県において、特定農山村地域の指定を受けている 180 市町村を対象にして、自治体アンケートを実施し、行政として目指している将来像やそれに関して過去に行なってきた施策内容等について事例を収集した。

3 結果

3.1 地域分類

地域分類対象は、岐阜県の全 99 市町村と長野県の全 120 市町村である。市部を含めたのは、市部にも特定農山村地域の指定を受けているケースがあることと、中山間地域の特徴をより明確にするためである。

分類に用いた指標は、林野率（岐阜県林業統計書）、人口（平成 12 年国勢調査）、人口変化率（昭和 40 年から平成 12 年国勢調査）、高齢化率（平成 7 年国勢調査）、第 1 次産業就業者率（平成 7 年国勢調査）、第 2 次産業就業者率（平成 7 年国勢調査）、各市町村内就業率（平成 7 年国勢調査）とした。これらの指標を標準化し、クラスター分析によって分類を行ない、その結果に基づき図-2 に示す類型を設定した。



3.2自治体アンケート

自治体アンケートは、中山間地域の将来像や公共事業のあり方を検討するにあたり、地方行政の現実的な意向を把握するために実施した。設問の概要は、活性化施策の成功例とそうでないもの内容等や地域づくりにおける県や国との協力関係についてである。配布状況は、岐阜県5市29町28村、長野県13市29町56村、愛知県3市12町5村の計180市町村で、回収されたのは48市町村（回収率26.7%）であった。

成功したと評されている活性化施策の内容は、定住促進、観光・交流関連、まちづくり、産業振興、情報化などが挙げられていたが、これらは同時に成果が上がらなかった施策内容にもなっており、地域特性をふまえた施策展開の重要性がうかがわれる。施策の成果が上がらなかった理由は、ハード施策が優先しソフト施策が追いつかなかった点や社会情勢と施策のギャップなどが挙げられた。

今後の中山間地域の将来像において重視されているのは、ハード的なものとしてインフラの整備、ソフト的なものとして住民活動の取り込み、観光マーケティング、自然の保全、ソフト施策重視といった点であり、ソフト面にウェイトが置かれる傾向にあった。

4 結論と課題

アンケートの結果もふまえながら、中山間地域の類型別に、今後の将来像を設定し、その実現に向けた地域整備の方針と公共事業の方向性を検討した（表-1）。

表-1 中山間地域の類型別の公共事業の方向性

類型	将来像	将来像実現に向けた地域整備方針	公共事業の方向性	
I 山 間 型	遠隔系の保全と歴史・文化の継承を担う地域	若者が定住する農山村づくり	原風景魅力化等による地域の誇り醸成	
		災害に強い農山村づくり	治山・砂防等による生命と財産の保全	
		自然空間活用の心のふるさと・癒しの空間の整備	後継者不足をボランティアで補い自然・文化の保全と継承	
	観光型	観光振興による交流促進が活力源となる地域	訪問者の快適性のための交流基盤	交流する相手に対するホスピタリティ確保のための不足インフラ整備
			災害に強い農山村づくり	治山・砂防などによる住民・来訪者の生命・財産保全
	農林型	農林業での生計確保とコミュニティ・自然環境保全	高付加価値農林産物の生産振興	自立困難な生産者への直接支払充実
農林業の担い手確保			移住促進、労働力確保	
II 中 間 型	週末滞在など都市部との交流活発化による潜在資源の有効活用と保全、地域経済の活性化	地域資源生かした都市との交流	潜在的魅力発掘	
		利便性・快適性のための生活基盤	一般公共事業、道路、上下水等	
		水源機能の保全 持続可能な資源循環型地域	生活習慣再現、都市との研究会等、地元住民実践等により中山間文化復興	
III 地 方 中 心 型	都市での就業による生活安定と農村的アメニティ享受	身近な自然・生活空間保全と活用 持続可能な資源循環型地域 都市と連携した就業の場の確保 高生産性農業基盤整備	公益空間の優遇税制、地域マネーによる保全活動、農林業の継承のための直接支払など	
		自然豊かな高い利便性、安全・安心な生活環境	同上	

今後、中山間地域は、その社会的役割の維持のためにも、地域の活力の維持が課題となる。そのために、都市との交流が重要となると考えられることから、都市との地理的關係を念頭においた類型と公共事業の方向性を設定した。これまで、中山間地域における公共事業は、特にハード面における都市部との格差是正に重点がおかれていたが、整備水準の上昇に伴い新たな方向性が求められる。中山間地域における今後の公共事業の方向性として大別して次の三点を挙げた。

- ①ハンディキャップ地域のノーマライズー一般的な公共事業の継続
- ②自立化に向けた公益的機能の内部経済化ー新たな公共事業の支援（直接支払制度の充実など）
- ③地域アンデンティティの維持ー交流・ボランティアなどによるソフト的施策

課題としては、市町村単位の分析ではスポイルされる地域情報・実情が多いため、例えば集落単位で地域特性を把握し、その市町村の将来像の実現に向けてどのような公共事業が必要なのかを検討する点が挙げられる。

文献

- 齊藤亨治, クラスタ分析による東北地方の扇状地の分類, 地理学評論, 53(11), p721-729, '80
 黒川泰亨, 離散変量型クラスタ分析による山村集落の類型化について, 日本林学会大会発表論文集, 92, p57-58, '81